| 第38回 |

遺品整理 お片付け リユースニュース

自治体と連携した古着リユースを新たな事業の柱へ

ベストトレーディング㈱

飲料容器やプラスチック製容器包装のリサイクル事業を手掛けるベストトレーディング㈱（神奈川県厚木市）は、2023年度から取り組んでいる古着のリユース事業を拡大する。2024年度から東京都内の自治体から委託を受けて、拠点回収した古着を同社の工場に持ち込み、リユース可能なものを仕分けして海外輸出しているほか、新たな試みでは、大学の学園祭などを活用した古着のイベント回収も行った。現在は月間10t弱となっている古着の取扱い量を、将来的に月間300～500tまで拡大し、同社の新たな事業の柱の一つに据えたい意向だ。

3工場で総合リサイクル事業

同社は現在、厚木市内で3つの工場を構え、各工場を拠点に、飲料容器を中心とした総合リサイクル事業を展開している。3工場のうち、主力となっているのが自動販売機オペレーターや飲料メーカーから排出される混合飲料容器を扱う第2工場で、回収された容器から異物を取り除いたうえで、PETボトル・アルミ缶・スチール缶などの容器別に選別・圧縮して再生加工会社に引き渡すまでの中間処理を行っている。

一方、第1工場では学校給食で排出される飲料紙パックの再資源化事業を行っている。同工場では神奈川県内や東京都内から回収した紙パックを洗浄・破砕し、梱包して紙製品の原料として出荷することに加えて、出荷先の製紙工場で製造されたトイレットペーパーの一部を、教育委員会を通じて、各校に教育素材として還元するまでの循環の流れを構築するなど、環境教育の視点を踏まえた独自の取り組みも行っている。

そして、昨年度から開始した古着事業の拠点となっているのが第3工場だ。第3工場では、厚木市の委託を受けて、各家庭から回収された空き飲料PETボトルやプラスチック製容器包装を、選別・圧縮・梱包して再生樹脂原料として出荷するための作業を行っており、場内の空きスペースを活用して、古着の梱包に必要なプレス機や古着用のコンテナを置くスペースを確保した。

古着事業への参入について、同社代表取締役社長の堀内継由氏は、「古着の多くは、資源としてまだ使えるのにもかかわらず、国内では7割が焼却されています。これからリユース・リサイクルの市場が拡大していくのは、この分野だと考えています」と語る。

海外輸出の他、国内循環も視野に

2024年度から古着の回収先となっている自治体では、商業施設や庁舎に設置された回収ボックスに、住民がいつでも古着を投入できるようにしているほか、コミュニティセンターで職員の立会いの下、住民が決められた時間に古着を持ち込めるようになっており、各回収拠点を同社が連日巡回し、集まった古着を回収する。古着はすべて、同自治体から有価で回収している。

一方、今年度からの新たな試みとして実施したイベント回収では、SDGsの取り組みを積極的に推進している湘北短期大学（厚木市）と光明学園相模原高等学校（神奈川県相模原市）で10月に開催された学園祭で、回収ボックスを設置して古着を回収した。また、11月3日に厚木市が荻野運動公園で開催したオータムフェスタでも同様の取り組みを実施しており、「人が集まるところにはモノが集まる」の発想で、さまざまな場所での回収を模索している。

それぞれの回収拠点やイベントで回収した古着は、工場に搬入された後に手作業で仕分けし、輸出先で古着としてリユースが可能なものをプレス機にかけ、ベール状に圧縮する。

工場に搬入された状態の古着。破袋して中身を仕分けし、リユース不可のものは取り除く

これを40フィートコンテナに積み込んで輸出する流れになる。現状で回収した古着は、全てこのスキームでリユースを推進しているが、一方で用途拡大に向けては国内循環のルート開拓も進めている。

プレス機にかけた古着のベール。40フィートコンテナで輸出する

「中国が2017年に廃プラスチックの輸入規制をして、日本が混乱したように、古着も輸出のルートだけを頼っていては不安定な要素は免れません。当社の最終目標は国内循環でもあり、古着事業を当社にとって事業の柱の一つにできるように、自治体やアパレルメーカーとも連携を強化しながら、繊維to繊維などを含めたルートを早急に構築したいと考えています」（堀内社長）

同社では今後、古着事業以外にも新たな事業展開として、プラスチック新法に基づいて、自治体が製品プラを含めて一括回収したプラスチックのリサイクルなども視野に入れており、事業拡大に必要な土地の取得に向けた検討も始めている。

堀内社長は「当社は今後も、人の生活とは切っても切り離せない、衣食住に関わる部分のリサイクルに注力して、事業を拡大していきます。現在の売上は10数億円ですが、10年後は100億円で通過することを想定しています」と抱負を語った。W

（本誌・新倉）

DATA

創業	1959年
代表者	赤坂修（代表取締役会長） 堀内継由（代表取締役社長）
所在地	神奈川県厚木市
業務内容	一般廃棄物・産業廃棄物中間処理業、廃プラスチック・PETボトル・混合容器の分別・圧縮・梱包、就労継続支援B型

全国100社以上の一般廃棄物収集運搬業者様が加盟！

個人向け不用品回収の加盟パートナーを募集中

全国の一般廃棄物収集運搬業者のネットワークが拡大中

※令和6年11月1日現在

✔ 加盟金・月額費用は不要！

✔ 一般廃棄物収集運搬業の許可業者のみ加盟

✔ 相見積無しの案件紹介

不用品回収相談所

運営会社

環境デジタルソリューション株式会社

050-1780-0431

加盟店募集サイト

メールで相談する（24時間受付中）